文部科学省

資料２

高校教育改革について

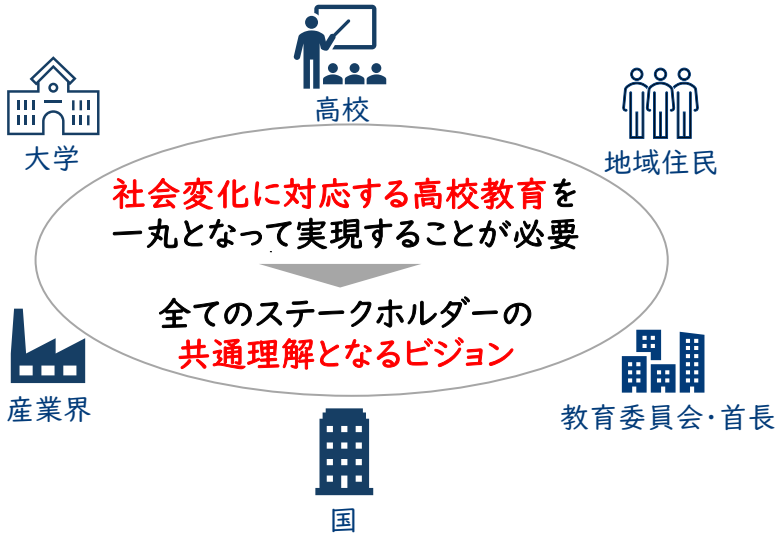
高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）【概要】
～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～

New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools

1. グランドデザインの背景・必要性

✓ AIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展
2040年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化
→現在の人材供給トレンドが続けば、労働力需給ギャップが発生
（事務職は余剰、AI・ロボット関係、いわゆる理系人材は不足）

✓ 将来を正確に予測することは難しく、どのような未来が訪れるか分からない
→生徒それぞれの多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを生かした自己実現を支え、生徒の可能性を広げ能力を伸ばす
→全ての高校生が家庭の経済状況等に左右されることなく、希望する大学等への進学や就職等をし、それが個人の幸福につながり、ひいては、我が国の経済・社会の基盤を強いものとしていくことにつながる



2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

視点1　不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

学びの在り方の転換（New Transformation）

✓ リアルとデジタルの良さを組み合わせつつ、「好き」を育み、「得意」を伸ばす機会を確保し、生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の実現
✓ スクール・ミッション、スクール・ポリシーを踏まえた教育活動の改善、公表
✓ 高校教育と一貫した大学教育改革（主体的・自律的な学修のための環境構築、出口における質保証等）

視点2　我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成

最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化（New Excellence）

✓ 探究・文理横断・実践的な学び、STEAM教育、産業界と協働した専門高校の学びの充実
➡ 理数・文系的素養やAIを使いこなす力を身に付け、社会で活躍するロールモデルを体感
✓ 各高校の特色化・魅力化
➡ 学科構成の見直し、専門高校の機能強化・高度化、グローバル人材の育成
➡ 「普通科」の在り方の転換、即戦力の人材と進学を見据えた高度専門職人材の育成

視点3　一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

学ぶ機会・アクセスの確保（New Education）

✓ 全国どこにいても多様で質の高い学びを保障し、地方の生徒はもとより誰一人取り残されず、全ての生徒の可能性を最大限引き出す
（地理的アクセスの確保、都道府県の実情等に応じた学校配置・規模の適正化、小規模校を含む遠隔授業等の推進）
✓ 通信制高校の教育の質の確保・向上
✓ 不登校生徒への学習支援、特別支援教育や日本語指導が必要な生徒への教育の充実

3つの視点を重視しながら、更なる高校改革を進め、N-E.X.T.ハイスクール構想を実現する。
高校から大学・大学院に至るまでの一貫した改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成する。

3. N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

国の
高校教育改革に関する
グランドデザイン策定

→

都道府県 実行計画策定

総合教育会議等を活用し、地域別就業構造の推計や人口の将来推計等を踏まえて検討。首長、関係部局、大学、地域の関係者や産業界との連携・協働を図る。

→

安定財源を確保した上で、
交付金等の新たな財政支援の
仕組みの構築

基金の執行状況等を踏まえ、R9年度予算の編成過程で検討。

※交付金等の構築に先立ち、高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、N-E.X.T.ハイスクール構想の実現のために、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創設。

新しい学校のイメージや取組例

専門高校の機能強化・高度化（アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等）

（学校のイメージ）
地域発のイノベーションを興すことのできる人材等の育成を目指し、理論と実践の往還によるカリキュラムの実施等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
- ✓ ビジネス経験の必修化
- ✓ ものづくりから流通まで一体的な学びの実践
- ✓ 「高校版企業寄附講座」等の実践やそれを前提とした進学・就職機会の確保

普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（文理の双方の素養を有する人材の育成等）

（学校のイメージ）
文理にとらわれない幅広い教養等を備えた新しい価値を創造する人材等の育成を目指し、実社会につながる生きた授業の実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
- ✓ 実社会につながる生きた授業の実践
- ✓ 高度実験環境を核とする理数探究拠点整備
- ✓ 探究型授業研修の充実による教師のスキル向上、探究伴走支援専門チームの構築

地理的アクセス・多様な学びの確保

（学校のイメージ）
学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材等の育成を目指し、柔軟で質の高い学びの実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
- ✓ 学校間連携や遠隔授業等を活用した教育機会の確保
- ✓ 学校と地域の関係機関の連携・協働の強化による学習環境の提供
- ✓ 他の学校種との連携の充実

これらの取組の一環として、留学支援を含むグローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

2040年までに達成を目指す目標

【職業教育の高度化・魅力の強化関係】
- ・地域の産業界等と連携・協働した取組を行う専門高校：100%
- ・少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準

【普通科の在り方の転換・魅力の強化関係】
- ・文理横断的な学びに取り組む普通科高校：100%
- ・普通科でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度

【多様な学びの確保関係】
- ・学びの状況に関する生徒の肯定的な評価の向上
- ・高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減

高等学校教育改革促進基金の創設
～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額　2,955億円

文部科学省

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策　（令和7年11月21日　閣議決定）　抜粋

第２章　「強い日本経済実現」に向けた具体的施策　第１節　生活の安全保障・物価高への対応　（６）公教育の再生・教育無償化への対応　（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から 2025 年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン 2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援**する。

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要**。
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要**。

事業内容

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額　2,950億円　支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

改革先導校の類型

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生みだす力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした**学びや**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

取組内容例

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

令和7年度補正予算額　５億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

事業スキーム

文部科学省 → 基金造成経費を交付 → 都道府県

※都道府県事務費も措置

対象	補助率等	補助対象経費
①都道府県 ②民間	①10分の10	①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等） ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

取組内容例

高校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組

◆義務教育の成果を更に発展させるとともに、**知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成する**ことが重要。

◆高校生が、自らの興味・関心や知的好奇心を追求するとともに、卒業後に希望する進学・就職ができるよう、通常の授業内容の充実を図ることはもとより、特に**放課後・休日・長期休業中等といった授業時間以外の時間も活用して、学びにしっかりと励むことができる環境を整える**ことが急務。

◆　このため、**高校と地域の連携による学力向上・ 学習支援のための取組**を行い、家庭の経済状況に左右されることなく、学ぶ意欲のある高校生が、**学習習慣の定着**、**学習時間の増加**、**学びへ向かう姿勢の確立**につなげるとともに、高校の特色化・魅力化の一環として高校における学びの充実を目指す。

【取組例①】　学習内容の高度化

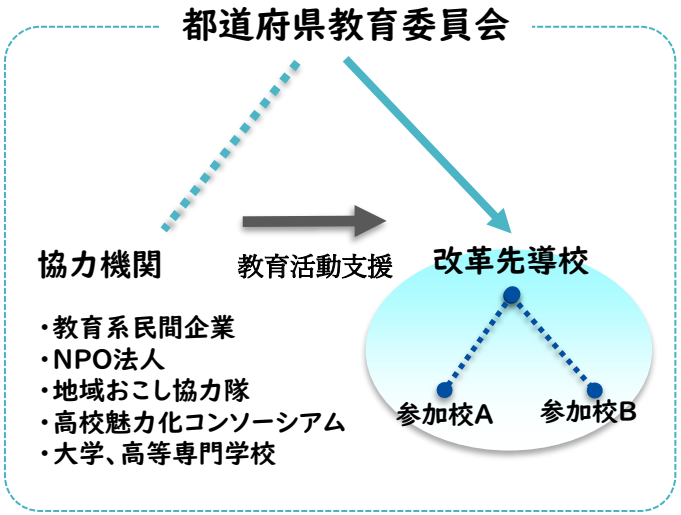
授業に加え、**高度な学習内容に取り組む意欲**を有する生徒が、家庭の経済状況や地理的な状況に左右されることなく、**国内外の進学に向けた学習や準備に取り組むことができるよう、外部機関と連携**し、補習等を実施する。

【取組例②】　自主学習の支援

学習に集中できる場を提供するとともに、生徒の質問対応や学習面のアドバイスを行うことで、**基礎学力の定着、習熟度に応じた学び**につながるよう、**地域人材と連携**し、**学習習慣の定着や自主学習の充実**に向けた支援を実施する。

【取組例③】　探究活動の深化による多様な進路に向けた支援

生徒自らが自身の興味・関心に応じた知的好奇心を追求し、「総合的な探究の時間」、「理数探究」の探究活動の深化や、将来を見据えた進路につながるよう、**高等教育機関や地域の協力**も得て取組を実施する。
就職に必要な各種検定試験準備講座の実施、**面接指導**、専門高校における**実習の深化**に資するよう、**就職を希望する生徒の進路の実現に向けた支援**も行う。



都道府県における連携体制の構築

多様なステークホルダーと連携
コンソーシアムの構築
地域構想推進プラットフォーム等との連携

総合教育会議や
地方産業教育審議会を活用

改革を先導する拠点

国のグランドデザインを踏まえ、地域の実情に応じた

都道府県実行計画　の策定

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度補正予算額　52億円

文部科学省

現状・課題　大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容　情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

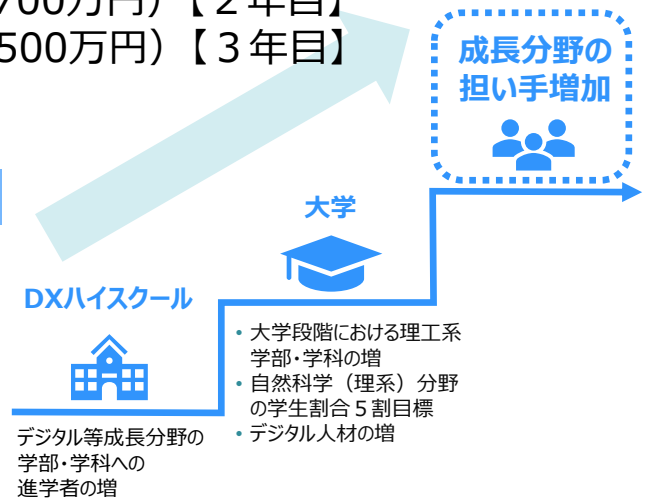
支援対象等

公立・私立の高等学校等（1,300校程度）

箇所数・補助上限額　※定額補助

- 新規採択校　：　100校程度　×　1,000万円
- 継続校　：　200校程度　×　500万円（重点類型の場合700万円）【２年目】
  1000校程度　×　300万円（重点類型の場合500万円）【３年目】

※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（80校（半導体重点枠を含む））



採択校に求める具体の取組例　（基本類型・重点類型共通）

- **情報Ⅱ**や**数学Ⅱ・B**、**数学Ⅲ・C**等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- **情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置**
- デジタルを活用した**文理横断的・探究的な学び**の実施
- デジタルものづくりなど、**生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動**の促進
- **高大接続の強化**や**多面的な高校入試**の実施
- **地方の小規模校**において従来開設されていない**理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施**
- **専門高校**において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した**高度な専門教科指導**の実施、**高大接続の強化**

採択校に求める具体の取組例（重点類型　グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型（半導体重点枠を含む））

- **グローバル型：海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組**の実施等
- **特色化・魅力化型：文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科**への学科転換
- **プロフェッショナル型：産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組**の実施

支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、３Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費　等

● 事業スキーム

文部科学省
↓ 補助
学校設置者等

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

高等学校教育改革等推進事業費（仮称）の創設

○ いわゆる高校無償化による公立高校への影響を考慮し、地方団体が地域の実情に応じて公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、新たに「高等学校教育改革等推進事業費（仮称）」を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債（仮称）」を創設

1. 対象事業

高等学校教育改革実行計画※に基づき実施する以下の地方単独事業

※文部科学省が令和7年度中に提示する高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン（仮称））を踏まえ、都道府県において策定される計画

（1）専門高校※の機能強化・高度化に資する施設設備の整備

※工業高校、農業高校等

（例）
- 先端技術を活用した機器導入
- 専門的な指導強化のための施設整備

※高等専門学校への転換等のための施設設備の整備も対象

（2）普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化に資する施設設備の整備

（例）
- 理数系教育推進のための機器導入
- 探究的な学びの実施に向けた施設整備

（3）地理的アクセス・多様な学びの確保に資する施設設備の整備

（例）
- 遠隔授業配信拠点の整備
- 特別な教育的支援のための施設設備の整備

（マシニングセンタ）

（スマート農業対応温室）

（化学生物系実験室）

（探究型学習空間）

（遠隔授業配信センター）

（校内エレベーター）

2. 地方財政措置

地方債充当率：90%、交付税措置率：50%

※施設の新増築・建替については、交付税措置率30%

3. 事業期間

令和8年度～令和13年度

4. 事業費

1,000億円